福島の明日を切り拓く

自民党議員会 NEWS vol.26
令和4年10月発行
https://www.jimin-fukushima.jp/

国道349号梁川バイパス 全線開通

事業着手から37年で 住民悲願のアクセス向上

全線開通を迎えた国道349号梁川バイパス。広瀬川に架かる広瀬大橋も完成

伊達市梁川町の国道349号梁川バイパス（延長2・75キロ）が9月23日、全線開通しました。これにより、阿武隈川支流の広瀬川に架かる広瀬大橋（320メートル）が通行可能となり、今後は中心市街地の交通混雑解消、災害発生時の緊急車両の通行確保、近接する工業団地への円滑な移動など、住民の方々の利便性向上が期待されます。

同区間は伊達市梁川町の住民の皆さんの悲願であり、自民党県議会議員会を中心に、県に早期整備を強く求めてきました。県は1985（昭和60）年度から、事業に着手。2004年度までに南側の梁川町字西土橋から同町山城舘の1・43キロ区間が開通。同日は、広瀬大橋を含む同町八幡までの1・32キロ区間が供用を開始しました。

降ひょう被害で県に早期対応を要請

県が緊急支援事業構築

県内で5月、6月の両月、ひょう害が発生、県北地方を中心に果樹や野菜などの農産物に甚大な被害が発生しました。発災直後から、自民党県議会議員会は福島市や伊達市などの果樹園で現地調査を行い、県側に生産者支援に向けた早期対応を要請しました。

降ひょうによる被害額は12億円超で、1980年以降で2番目の被害となりました。台風19号被害、モモのせん孔細菌病、昨年の霜被害と福島市など県北地方の生産者は毎年のように農業災害に苦しんでいます。

こうした現状を、県側に強く訴えた結果、自民党議員会の要望などを踏まえ、県は果樹や野菜の病害防除、追肥、摘果などに要する経費の一部を補助する対応として、1億3300万円の補正予算案を6月県議会に提出し、議会は可決しました。

福島市の果樹園でひょう害の状況を調査する矢吹貢一政調会長ら自民党議員会の調査団

震度6強地震からの復旧加速

相馬港でも応急復旧進む

3月16日に発生した本県沖を震源とする最大震度6強の地震で、甚大な被害を受けた公共土木施設などの復旧作業が加速しています。自民党県議会議員会は①ライフラインの早期復旧・被害者等に対する支援②中小事業者等への支援③公共土木施設等の早期復旧④原発の安全強化」を求める緊急要望を県に提出しました。自民党の要望を踏まえ、政府は本県の被災した中小企業を「グループ補助金」の対象とすることを決定しました。

また、被災地では復旧作業が加速しています。相馬市と新地町にまたがる相馬港も公共岸壁15バース全てで段差や傾斜など大きな被害が発生しました。完全復旧には2～3年程度かかる見通しですが、応急措置をはじめ、復旧作業が進んでいます。相馬港は本県の重要な物流拠点だけに、港を利用する事業者からの要望を受け止め、他の被災施設とともに、自民党議員会は早期復旧に向けて全力を尽くします。

応急復旧が進んだ相馬港。早期の復旧が期待される

五輪レガシーの継承、競技の聖地化を目指した取り組み進む

東京五輪の野球・ソフトボール競技が福島市の県営あづま球場で開催されてから1年が経過する中、五輪のレガシー（遺産）を継承し、地域活性化やスポーツの競技力向上につなげようとする取り組みが続いています。

「実力の東都」として知られる東都大学野球1部リーグ開幕戦が9月3日、あづま球場で開かれました。五輪会場となった舞台で、大学野球のトップ選手が攻守に好プレーを繰り広げ、県内の野球ファンを魅了しました。

ソフトボールの日米対抗戦も8月6、7日にあづま球場で開かれるなど、野球・ソフトボールの聖地化を目指した取り組みに期待が膨らみます。大学野球や日米対抗ソフトの出場選手には、関係者から特産のモモが贈られ、喜ばれました。

五輪のレガシーを通した取り組みが、モモなど県産農産物の品質や安全性のPR、風評払拭にもつながっています。

東京五輪のレガシーを継承した東都大学野球1部リーグ開幕戦

新型コロナウイルスでの不自由な生活を強いられている今
感染防止や経済活動を牽引できるよう推し進めます。

農林水産委員会　委員長
佐々木 彰
伊達市霊山町掛田字西裏52-2
TEL.024-586-1038
FAX.024-586-1046
kakedaki@nifty.com

自由民主党福島県議会議員会　幹事長
西山 尚利
福島市土湯温泉町字杉ノ下25
TEL.024-529-7836
FAX.024-529-7837

自由民主党福島県議会議員会　副会長
太田 光秋
南相馬市原町区東町3-41
TEL.0244-25-0321
FAX.0244-24-4890

議会運営委員会　委員長
佐藤 雅裕
福島市荒町5-34
TEL.024-521-2556
FAX.024-522-5959
E-mail:sato-masahiro@zav.att.ne.jp

商労文教委員会　副委員長
渡邊 哲也
福島市瀬上町字行人堂1-3
オフィスオバラ1-A
TEL.080-2839-0109
FAX.024-524-1035
E-mail:watanabe1976@watanabe1976.jp

ふくしま自民党

ふくしま自民党11の約束

1 新型コロナウイルス感染症対策を強化します

- ●ワクチン接種の推進と新薬提供へのスピードアップ
- ●検査機関・医療機関における診療・検査体制の拡大強化と医療用物資の確保など医療提供体制の整備
- ●発熱外来の充実と効率的な医療提供体制の構築、今後の感染拡大を想定した病床・療養施設の確保と受け入れ体制の強化
- ●基本的な感染防止対策の徹底に向けた情報発信の強化
- ●経済的影響を受けた事業者への経営支援の強化と県産品の消費拡大や販売促進の取組強化
- ●テレワーク・リモートワークの拡大を踏まえた移住・定住の取組強化
- ●園児、児童、生徒の集まる場での感染拡大防止とICTを活用した学習環境の整備促進

2 ふくしまならではの地方創生を進めます

- ●サービス業等の人手不足や介護・育児等の現役世代を支える分野における高齢者の就業促進
- ●県内外の大学生等に対するふるさとで働くことの魅力発信と県内産業の人材確保・定着の推進
- ●交流人口・関係人口の拡大と移住者等の受入体制づくりの強化
- ●短期間の就労体験や地元住民とのふれあいを通じた将来的な移住・定住人口の増加に向けた取組強化
- ●福島大学食農学類と連携した地域の核となる農業者等による地方創生の取組推進
- ●デジタル変革（DX）による県活性化

3 避難地域の復興加速化と被災者の生活再建を支援します

- ●帰還希望者の居住空間の整備
- ●東京2020オリパラ大会野球・ソフトボール競技開催をレガシーとした地域活性化につながる関連事業の推進
- ●広域的な物流や地域医療、産業を支えるふくしま復興再生道路の整備促進
- ●避難地域12市町村における特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に向けた取組強化
- ●被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等の支援強化
- ●二次救急医療をはじめとした双葉地域に必要な医療の確保

4 ふくしまの環境回復を実現します

- ●ALPS処理水の取扱いに関する正確でわかりやすい情報発信の強化
- ●除去土壌等の県外最終処分の確実な実施
- ●県内原発の全基廃炉の早期実現
- ●廃炉に関する知見の集積と本県の現状の情報発信力の強化
- ●イノシシなど野生動物による人的被害・農林業被害に対する総合的な対策の強化

5 子育て・健康・医療・福祉の充実と人口減少を克服します

- ●福島県子どもを虐待から守る条例に基づく児童虐待の根絶に向け関係機関と連携した積極的な取組強化
- ●女性活躍に関する、働き方改革等取組の促進
- ●障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例の推進とヘルプマークの普及
- ●18歳以下の医療費無料化の継続
- ●健康長寿のための事業促進と地域・職域における効果的な保健事業の支援強化
- ●福祉・看護人材不足の解消に向け、職場内研修の強化、新規採用職員への支援等様々な事業の総合的な展開

6 教育環境と次代を担う人づくりの充実を図ります

- ●ICTの活用等による学びの変革の推進
- ●新学習指導要領に基づく教育内容の充実と英語指導力の向上
- ●子どもたちの自然体験・社会体験活動への支援強化と震災の教訓の継承に関する取組の推進
- ●老朽化した県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修等子どもたちが安心して学べる学習環境の整備
- ●福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成
- ●健康マネジメント能力の育成による子どもたちの体力の向上と肥満傾向児の出現率低下に向けた取組の推進
- ●「ふくしま学力調査」による児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育の推進

7 農林水産業を力強く再生します

- ●福島県産品の信頼回復と競争力の強化
- ●沿岸漁業の本格操業に向けた取組への支援強化とGAP・水産エコラベル等の取得支援と販路拡大
- ●県産加工食品の安全性の確保と県内食品等事業者への「ふくしまHACCP」の導入推進
- ●高齢化・担い手等中山間地域の課題解消に向けた取組の強化
- ●福島大学食農学類と連携した本県農林水産業の再生及び成長産業化に向けた取組の推進
- ●経営所得安定対策等の恒久的予算確保による農業経営の安定化
- ●市町村を越えた広域的な高付加価値産地の形成による営農再開の加速化

8 中小企業等の振興を図り雇用を創出します

- ●コロナ禍における中小企業・小規模事業者の経営支援
- ●地域を支える中小企業・小規模事業者の事業承継の課題解決に向けた取組の強化と人材の確保
- ●県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発・技術導入など、先端ICT関連産業の集積
- ●県内に新たな企業が生まれ着実に成長していく総合的な創業支援の強化
- ●県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信と販路拡大
- ●日本一の県産日本酒の発信強化
- ●県産品の積極的な輸出拡大

9 新産業の創出・集積でふくしまの復興を牽引します

- ●福島イノベーション・コースト構想の中核拠点である国際教育研究拠点の早期実現
- ●国、市町村、大学・研究機関、企業等の連携強化による福島イノベーション・コースト構想の推進
- ●AI・IoT技術を活用できる人材育成と技術の利用促進
- ●医療機器開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援による更なる医療関連産業の集積
- ●地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援と家庭や地域における導入促進
- ●水素社会実現のモデル構築に向け、県内における水素ステーションの導入と燃料電池自動車の導入推進

10 観光振興と風評・風化対策を強化します

- ●ウィズコロナを踏まえたワーケーション、発酵ツーリズム等新しい観光の推進
- ●ホープツーリズムの新たなプログラム創出など本県観光の本格的な復興に向けた取組の強化
- ●地域活性化に向けた体験コンテンツの充実及び人材育成など受入体制の整備
- ●福島の観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成など、食と観光を融合した誘客策の展開
- ●福島空港定期路線の再開・拡充と空港のにぎわい創出、ビジネスや個人旅行での利用拡大等の各種事業の展開
- ●JR只見線の全線復旧を見据えた地域振興の促進

11 令和元年東日本台風・福島県沖地震からの復旧と県土の強靱化・防災力の向上を図ります

- ●流域治水の考え方の普及と各級主体の連携強化
- ●浜通り・中通り・会津との東西の広域ネットワークの強化
- ●緊急輸送路等の整備による災害に強い道路ネットワーク構築の実現
- ●防災対応体制の強化と災害時健康危機管理支援チームの設置など大規模災害に対応できる体制の整備
- ●避難指示区域内における大規模火災対応訓練など県内各消防本部の消防力の向上
- ●災害を「自分事」として日頃から避難行動を考える「マイ避難」の推進
- ●福島県緊急水災害対策プロジェクト・阿武隈川緊急治水対策プロジェクトの推進
- ●感染症防止の観点を取り入れた避難所運営に対する支援の強化

自由民主党 福島県支部連合会 福島市中町1-19 TEL.024-523-2310 ふくしま自民党
URL http://www.jimin-fukushima.jp
e-mail fukusima@pf.jimin.or.jp

最新情報をLINEでお届けします!